

序章案の修正について

[資料3]

ページ	箇所	現在の記述	修正・追記案	修正理由など
3	3 見直しの基本方針	<p>中期財政計画の試算では、今後4年間は投資的経費等に充当できる一般財源は徐々に減少していくと見込んでいることから、限られた財源で効率的かつ効果的な行政運営を図るために「選択と集中」を明確にするとともに、基本計画の実効性をさらに高めるために、「基本構想」に掲げた25の施策の大綱のうち、「社会」「環境」「経済」のトリプルボトムライン強化の観点から次の●つを重点施策として設定しました。</p>	<p>限られた財源で効率的かつ効果的な行政運営を図るために「選択と集中」を明確にするとともに、基本計画の実効性をさらに高めるために、「基本構想」に掲げた25の施策の大綱のうち、「社会安定」「環境保全」「経済的豊かさ」のトリプルボトムライン強化の観点から次の7つを重点施策として設定し、うち9つを重点分野として設定しました。</p>	<p>市長改選時におけるmanifestoの提示に伴って、重点的に取り組む施策が明らかになったことから、重点施策、重点分野を設定。</p>
3	3 見直しの基本方針 〈重点施策・重点分野〉	<p>■社会 ①・・・ ②・・・ ■環境 ③・・・ ④・・・ ■経済 ⑤・・・ ⑥・・・</p>	<p>■社会安定 ① <u>まちづくりにおける市民の参画と協働</u> 111 市民協働 ② <u>子育て支援の充実</u> 212 保育サービス 213 子育て支援 ③ <u>学校教育の充実</u> 222 学校教育 ④ <u>地域で助け合い、支え合う仕組みの整備</u> 411 地域福祉活動 ⑤ <u>医療サービスの充実</u> 431 医療 ■環境保全 ⑥ <u>環境配慮社会の構築</u> 331 3R(リデュース・リユース・リサイクル) 332 環境保全活動 ■経済的な豊かさ ⑦ <u>健全で効率的な行財政運営の推進</u> 144 職員・行政組織</p>	<p>市長改選時におけるmanifestoの提示に伴って、重点的に取り組む施策が明らかになったことから、重点施策、重点分野を設定。</p>
3	3 見直しの基本方針	<p>重点施策の設定にあたっては、市民満足度調査における市民ニーズと、総合計画審議会での検証をもとに前期基本計画の進捗状況等を踏まえて、設定しています。</p>	<p>重点施策、重点分野の設定にあたっては、市長manifestoや市民満足度調査における市民ニーズ、総合計画審議会での検証による前期基本計画の進捗状況等を踏まえて、設定しています。</p>	<p>市長改選時におけるmanifestoの提示に伴って、重点的に取り組む施策が明らかになったことから、重点施策、重点分野を設定。</p>

序章案の修正について

[資料3]

ページ	箇所	現在の記述	修正・追記案	修正理由など
4	4 見直しの背景 (1) 社会情勢の変化への対応 ① 雇用・経済情勢や震災などの影響 (前段)	我が国の景気や雇用環境は、一昨年末の政権交代に伴い実施される総額約20兆円規模の「日本再生に向けた緊急経済対策」や、日本銀行による2%のインフレ物価目標の導入や追加金融緩和の効果などから、これまでの円高状況から円安への転換、株価の上昇、今春卒業予定の大学生の就職内定率が前年に次ぎ3年連続で改善する見込みであるなど、好転の兆しが見えています。しかしながら、依然として長引く欧州債務危機問題への懸念や尖閣諸島の領有権をめぐる中国との関係悪化の継続による海外需要の減少、円安への転換による石油製品などの値上がりや企業の業績回復の給与所得への反映の遅れにより、個人消費への影響が懸念されること、来年度に実施される消費増税による個人負担の増加など、景気や雇用環境の改善を阻む要因もあり、依然として厳しい社会経済情勢にあります。	わが国の景気や雇用環境と取り巻く状況は、長引くデフレ状況の中で、政権交代に伴って実施された「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を内容とする「三本の矢」と呼ばれる一体的な経済政策の効果が表れ、景気については、消費等の内需を中心として回復の動きが広がり、実質GDPも4四半期連続でプラス成長となるとともに、雇用環境についても、有効求人倍率が約6年ぶりに1倍を回復しています。また、長く続いていたデフレ状況については、平成25年12月の月例経済報告において約4年ぶりにその表現が削除されています。加えて、就業率や物価の上昇がみられるとともに、日本銀行が平成26年1月に発表した地域経済報告でも、全国9つの全ての地域での景気判断に回復の表現がされるなど、景気回復に向けての明るい兆しが見えており、日本経済は力強さを取り戻しつつあります。 しかしながら、海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとされていることや、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれること、平成25年度には出生数が過去最少となり人口減少に歯止めがかからないこと、社会保障費の増加が予想されることなど、将来における経済情勢を不透明化する要因もあります。	雇用・経済情勢の変化に伴って修正。
4	4 見直しの背景 (1) 社会情勢の変化への対応 ① 雇用・経済情勢や震災などの影響 (後段)	また、平成23年3月に発生した東日本大震災は、未曾有の災害として依然として日本に大きな傷跡を残しており、近い将来、東南海地震の発生も予測されることなど、震災を始めとする自然災害に対する安全対策は各自治体の早急の課題となっています。	また、平成23年3月に発生した東日本大震災は、未曾有の災害として今もなおわが国に大きな傷跡を残しており、近い将来、東南海地震の発生も予測されることなどから、震災を始めとする自然災害に対する安全対策やインフラの老朽化対策などは各自治体の喫緊の課題となっています。	インフラの老朽化対策を課題として追加。
10	5 見直しの基礎条件 (2) 財政の見直し ③ 経常的な歳出	経常的な歳出のうち義務的経費については、行政改革大綱の推進により職員数の削減に伴って人件費が減少するものの、毎年度約3%の社会保障費の伸びや新規保育園開園による保育事業の増加を勘案すると、人件費の減少分を上回る扶助費の増加が見込まれることから、義務的経費全体では増加すると見込んでいます。	経常的な歳出のうち義務的経費については、行政改革大綱の推進により職員数の削減に伴って人件費が減少するものの、毎年度約3%の社会保障費の伸び等を勘案すると、人件費の減少分を上回る扶助費の増加が見込まれることから、義務的経費全体では増加すると見込んでいます。	第5回全体会での指摘を踏まえて修正。

序章案の修正について

[資料3]

ページ	箇所	現在の記述	修正・追記案	修正理由など
18	9 総合計画の体系		戦略的アプローチ「持続可能なまちづくり(サステイナブル都市)への取組(経済・社会・環境)」の図を追記。	将来都市像を実現するための戦略的アプローチとして、経済、社会、環境の側面がバランスよく発展したサステイナブル都市を目指して、3つの側面を強化していくことを示すため。
20	10 後期基本計画の見方 基本計画の構成 重点施策	重点施策 後期基本計画において、重点的に取り組む 施策 として設定した分野を表しています。	重点分野 後期基本計画期間において、重点的に取り組む 分野 として設定した分野を表しています。	7つの施策(中分野)を重点施策、9つの分野(小分野)を重点分野として設定することとしたため。
20	10 後期基本計画の見方 基本計画の構成 市民等の役割分担	「4年後のまち」の実現に向けて、市民・事業者がそれぞれ果たすべき役割を示しています。 市民の役割分担については、市民が1人からでもまちづくりに参加してもらえるように、1人でも取り組めること、市民がグループで参加できることに区分して示しています。	「4年後のまち」の実現に向けて、市民・事業者がそれぞれ果たすべき役割を示しています。 市民の役割分担については、市民が1人からでもまちづくりに参加してもらえるように、1人でも取り組めること、市民が2人以上(グループ)で参加できることに区分して示しています。 「市民2人以上でできること」とは、地域でのコミュニティ活動(自治会活動等)や、ボランティアグループ、NPO等での活動や取組などについて示しています。	第5回全体会での指摘を踏まえて修正。